

作成日 2007/08/31

改訂日 2025/03/18

# 安全データシート

## 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	HFC-32
製品コード	HFC32
整理番号	Y656-39
供給者の会社名称	ダイキン工業株式会社
住所	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
担当部門	化学事業部 営業部
電話番号	06-6147-9702
FAX番号	06-6147-9807
緊急連絡電話番号	06-6349-7521
推奨用途	冷媒
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。

## 2. 危険有害性の要約

高压ガス保安法では可燃性ガスに該当しません。尚、一般高压ガス保安規則では特定不活性ガスに該当します。

化学品のGHS分類	
物理化学的危険性	可燃性ガス 区分1 高压ガス 液化ガス
健康有害性	急性毒性（吸入：気体） 区分に該当しない 生殖細胞変異原性 区分に該当しない 特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分に該当しない
環境有害性	水生環境有害性 短期（急性） 区分に該当しない 水生環境有害性 長期（慢性） 区分に該当しない 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない（分類対象外）か分類できない。

### GHSラベル要素 絵表示



注意喚起語	危険
危険有害性情報	H280 高压ガス：熱すると爆発のおそれ H221 可燃性ガス
注意書き	
安全対策	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 (P210)
応急措置	漏えい（洩）ガス火災の場合：漏えいが安全に停止されない限り消火しないこと。(P377) 漏えいした場合、着火源を除去すること。(P381)
保管	日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。(P410+P403)
重要な徴候及び想定される非常事態の概要	吸入するとめまい、頭痛、思考力減退、協調運動失調、意識喪失など、麻酔性の一時的な神経機能障害が生じるかもしれない。また、心拍が不規則になったり、心臓が止まったりすることもある。 直接皮膚に触れると凍傷の可能性がある。密閉した空間で放出されると酸素濃度の減少による窒息の恐れがある。裸火や高温に加熱された金属

等に接触すると熱分解し、有毒ガスを発生する。

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 単一製品

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
HFC 32	100%	CH <sub>2</sub> F <sub>2</sub>	(2)-3705	2-(13)-36	75-10-5

### 4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 毛布等で保温する。 呼吸が弱かったり、止まっている場合は、衣類を緩め呼吸道を確認した上で人工呼吸を行う。 必要に応じて医師の処置を受ける。
皮膚に付着した場合	ぬるま湯で洗い流す。 凍傷にかかっている場合、痛みが残る場合は医師の処置を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な水で15分間以上洗眼する。 必要に応じて医師の処置を受ける。
飲み込んだ場合	通常、飲み込むことは考えられない。
医師に対する特別な注意事項	カテコールアミンを含有する医薬品を使用すると、ハロゲン含有吸入麻酔薬との併用時にあらわれる頻脈・心室細動等の不整脈が生じると考えられます。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤	噴霧水、粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素 周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	加熱により容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	安全に対処できるならば着火源を除去すること。 周辺及び漏洩状況から判断して消火すると危険が増すと考えられるときは火災の拡大延焼を防止するため周辺に噴霧散水しながら容器内のガスが無くなるまで燃焼させる。 周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。 移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し冷却する。 容器に着火した場合：大量の水を注水して冷却する。 可能ならばボンベ等の栓を締め、ガスの供給を絶つ。 ガスの滞留しない場所で風上より消火し、漏洩防止処置を施す。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服（耐熱性）を着用する。 消火は風上から行い、蒸気、煙の吸入を避ける。

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 危険な現場を分離して無関係者及び保護具未着用者の出入りを禁止する。 区域より退避させること。 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。 風上に留まる。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	危険でなければ漏れを止める。 可能ならば、漏洩している容器を回転させ、液体でなく気体が放出するようにする。 容器を冷却して蒸発を抑え、発生した蒸気雲を分散させるため散水を行

二次災害の防止策

う。  
 すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。  
 住居地域及び工業地域の住民に直ちに警告し、危険地域から避難する。  
 着火した場合に備えて、消火剤を準備する。  
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

裸火や300～400℃以上の高温に加熱された金属等に接触すると熱分解し、有毒ガスを発生することがあるので、取扱う場合はこれらに液及びガスが接触しないようにする。

充填容器を加熱するときは、温湿布または40℃以下の温湯を使用し、ヒーターで直接加熱してはいけない。

高压ガス保安法に準拠して作業する。

安全取扱注意事項

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。屋外ではできるだけ風上から作業する。

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

容器は丁寧に取扱い、衝撃を与えたり、転倒させない。

容器の取り付け、取り外しの作業の際は、漏洩させないように、十分注意する。

多量に吸入すると、窒息する危険性がある。

可燃性ガスと混合すると、発火、爆発の危険性がある。

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

ガスの吸入を避けること。

接触回避

『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管

安全な保管条件

使わなくなった高压容器は、速やかに販売事業者に戻却すること。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。禁煙。

容器は直射日光や火気を避け、40℃以下の温度で保管すること。

高压ガス保安法に準拠して保管する。

容器が腐食しないように乾燥した場所に保管する。容器は転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講ずる。

容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。

安全な容器包装材料

高压ガス保安法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値/天井値
HFC 32	未設定	未設定

設備対策

局所排気装置を設置する。  
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。  
 防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。

保護具

呼吸用保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。

防毒マスクには有機ガス用吸収缶を使用する。

手の保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。

保護手袋を着用すること。

眼、顔面の保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を

皮膚及び身体の保護具  
 選択し、着用すること。  
 保護眼鏡（側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）  
 リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。  
 必要に応じて個人用の保護衣、保護面を使用すること。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	気体
形状	液化ガス
色	無色透明
臭い	無臭
融点／凝固点	-136℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	-51.7℃
可燃性	燃焼速度 6.7cm/s
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	
下限	13.8Vol%
上限	29.9Vol%
引火点	引火せず
自然発火点	530 ° C (1018hPa)
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	1680 mg / l (25℃ atmospheric pressure)
n-オクタノール／水分配係数	0.21 log POW
蒸気圧	1.69 MPa
密度及び／又は相対密度	0.961 g/cm <sup>3</sup>
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常温度、気圧下では安定である。 加熱または燃焼すると分解し、フッ化水素などの有毒なフェームを生じる。
危険有害反応可能性	通常条件では危険有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	高温、加熱。熱源、裸火。
混触危険物質	微細金属（アルミニウム、マグネシウム、亜鉛）、2%以上のマグネシウムを含む合金。
危険有害な分解生成物	フッ化水素、フッ化カルボニル等を発生する可能性がある。

## 11. 有害性情報

急性毒性	
経口	データ不足で分類できない。なお、ラットLD50値=1890 mg/kg (RTECS (2007) のデータがある。
経皮	データなし。
吸入	吸入（気体）：雌雄ラットの $\leq 56000$ ppm/4hの暴露で死亡なしと記されている (PATTY (5th, 2001)、ECETOC (2008)) ことに基づき区分外とした。 吸入（蒸気）：GHS定義におけるガスである。 急性毒性：吸入（粉じん、ミスト）：GHS定義におけるガスである。
皮膚腐食性／刺激性	データなし。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	データなし。
呼吸器感作性	データなし。

皮膚感作性	データなし。
生殖細胞変異原性	マウスの吸入ばく露による骨髄を用いた小核試験（体細胞in vivo 変異原性試験）の陰性結果（PATTY（5th, 2001））に基づき区分外とした。なお、in vitro試験では、Ames testにおいて陰性、また、チャイニーズハムスター肺細胞およびヒトリンパ球を用いた染色体異常誘発試験において陰性との報告（いずれもPATTY（5th, 2001））がある。
発がん性	データなし。
生殖毒性	ラット及びウサギを用い器官形成期に吸入曝露した発生毒性試験において、軽度の摂餌量の低下あるいは体重増加抑制があり、母動物への僅かな影響が認められたが胎仔の数、成長および生存に影響はなく、ラットにおいて軽微な変異または欠損の発生率が対照群と比べ僅かに増加したが大きな異常は認められず、総合して両動物種とも催奇形性はなく、仔の発生に対する影響は僅かなものであるとしている（ECETOC JACC No. 32（1995））。しかし、交配前からのばく露による親動物の性機能および生殖能に及ぼす影響に関してはデータがないので、「分類できない」とした。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	PATTY（5th, 2001）でラットの82000 ppm以上の暴露で音に対する反応が減少しばく露がなくなると急速に回復するとの記載。また、心臓への影響を調べた試験で、前麻酔症状（head and limb tremors, unsteady gait）の記載があることから区分3（麻酔作用）とした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	ラットに4週間および90日間吸入ばく露した試験において、ばく露による影響は認められず、両試験のNOELはいずれも50000 ppm（4週間ばく露の場合の90日補正用量は15400 ppm）と報告されている（PATTY（5th, 2001））。その結果、NOELがガイダンス値範囲の上限（250 ppm）を超えていることから吸入では区分外に該当するが、他の経路（経口、経皮）ではデータがなく不明のため「分類できない」とした。
誤えん有害性	GHSの定義におけるガスである。
その他のデータ	心感作 NOAEC: 735000 mg/m <sup>3</sup> 気中濃度を35%まで上げても犬のアドレナリンに対する心感作を誘発しなかった。 Ames試験：陰性(OECD 471) 染色体異常試験：陰性(OECD 473) マウス小核試験：陰性(OECD 474) 慢性毒性（吸入） NOAEC: 50000 ppm (Rat) 90 day 105000 mg/m <sup>3</sup> (OECD413)

## 1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	沸点=-51.6℃（PHYSPROP Database, 2009）の常温でガス状物質であり、信頼性のある試験データは得られていない。SIDSでは、QSARを用いたデータとして、魚類（淡水種）での96時間LC50 = 629.2~1405 mg/L、甲殻類（ミジンコ）での48時間EC50=616.4~1573 mg/L、藻類（緑藻）での72時間EC50=357.9~1888 mg/Lと報告している（SIDS, 2004）。試験実施が困難な物質であり、SIDSにおいてQSARでの結果を信頼ありとしていることから、区分外とした。
水生環境有害性 長期（慢性）	急性毒性区分外であり、SIDSにおいて信頼性があると判断されたQSARによる魚類、甲殻類、藻類での慢性毒性値がすべて1 mg/L以上である（SIDS, 2004）ことから、区分外とした。
生態毒性	データなし
残留性・分解性	わずかに分解性がある 5%（28日）（OECD 301 D）
生体蓄積性	logPOWより蓄積性はないと考えられる
土壤中の移動性	ヘンリー定数 295 hPam <sup>3</sup> /mol (air) (25 ° C) log Koc = 0.17(土壌)
オゾン層への有害性	データなし
その他のデータ	空気中の半減期：1237日

地球温暖化係数：675 (CO2=1とする,100年積分値) (IPCC AR4)

### 1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物

不必要に大気中に廃棄せず、高圧ガス保安法、フロン排出抑制法等の法令及び地方自治体の基準に従って適切に処理する。

汚染容器及び包装

都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

### 1 4. 輸送上の注意

#### 国際規制

海上規制情報

I M Oの規定に従う。

UN No.

3252

Proper Shipping Name

DIFLUOROMETHANE

Class

2. 1

Marine Pollutant

Not applicable

Liquid Substance

Not applicable

Transported in Bulk

According to MARPOL

73/78, Annex II, the IBC

Code

航空規制情報

I C A O / I A T Aの規定に従う。

UN No.

3252

Proper Shipping Name

DIFLUOROMETHANE

Class

2. 1

#### 国内規制

陸上規制

道路法の規制に従う

高圧ガス保安法の規制に従う。

海上規制情報

船舶安全法の規定に従う。

国連番号

3252

品名

ジフルオロメタン

国連分類

2. 1

海洋汚染物質

非該当

MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質

非該当

航空規制情報

航空法の規定に従う。

国連番号

3252

品名

ジフルオロメタン

国連分類

2. 1

特別の安全対策

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れ防止措置を確実に行う。

移送時にイエローカードの保持が必要。

緊急時応急措置指針番号

115

### 1 5. 適用法令

労働安全衛生法

非該当

労働安全衛生法（令和8年施行分）

名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2）

・ジフルオロメタン（法令指定番号：959）（99.9%以上(営業秘密)）

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法（非該当）

P R T R法）

オゾン層保護法

特定物質代替物質・モントリオール議定書附属書FのグループI（法第2条、施行令第1条別表第2の1の項）

外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	高圧ガス（危規則第3条危険物告示別表第1）
航空法	高圧ガス（施行規則第194条危険物告示別表第1）
港則法	その他の危険物・高圧ガス（法第20条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表）
道路法	車両の通行の制限（施行令第19条の13、（独）日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2）
特定有害廃棄物輸出入規制法（バーゼル法）	（特定有害廃棄物（法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号）
高圧ガス保安法	液化ガス（法第2条3） 不活性ガス（一般高圧ガス保安規則第2条4） 特定不活性ガス（一般高圧ガス保安規則第2条4の2）
フロン排出抑制法	業務用冷凍・空調機器（自動販売機を含む）及びカーエアコン
地球温暖化対策の推進に関する法律	代替フロン
特定家庭用機器再商品化法（家電製品（エアコン、冷蔵庫等）	
電リサイクル法）	
IS0817	Classification A2L (lower flammability)

## 16. その他の情報

参考文献	情報なし
その他	当製品は、工業用途として開発されたもので、それ以外の使用について、その安全性を保証するものではありません。本製品を医療用途、食品用途などにお使いの場合は弊社まで事前にご連絡ください。このSDSは、一般的な取扱いを前提に作成したものです。取り扱う際は、ここに記載されている内容を参考にし、十分注意して取り扱ってください。また、記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の情報は保証値ではありません。危険有害性情報は、全ての情報を網羅しているわけではありません。また、新しい知見に基づき改訂されることがあります。
変更点	「3. 組成及び成分情報」に変更があります 「8. ばく露防止及び保護措置」に変更があります 「11. 有害性情報」に変更があります 「12. 環境影響情報」に変更があります 「15. 適用法令」に変更があります